

# 平成30年度 事業計画

今、我々に何が起きているのか・・・



今、我々は何を為すべきか・・・

# 1.現状認識 ～今、我々に何が起こっているのか～

## ■顧客・技術の変化

近年、顧客のIT投資は基幹系（SOR）からIoT、FinTech、AI、ロボテックス、ビッグデータ解析等の先端技術活用（SOE）に重点が移り、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現する**“ビジネスのデジタル化”**への取組が本格化している。地域においても小さくとも興味ある変革が起きている。これらを推進するIT人材はその約7割がITベンダー側にいるが、先進的な顧客は**自らIT人材を積極的に採用**し、先端技術を活用した**攻めのIT経営**を展開し始めている。また、基盤となる基幹システムにおいても開発・保守の自動化等によりDevOpsを実現して**生産性**を高めている。

顧客のITによる新しいビジネス指向はますます高まっているものの、多くの企業では何をどうすればよいか分からず、**ベンダー側の提案を積極的に求める姿勢**が鮮明になっている。しかし、ビジネス創造や上流工程の企画等は、説明力に長け、見せ方が上手く、顧客の心を捉えるコンサルティング会社が企画・設計だけではなく実装までをも一貫して受託するケースが増え、業界各社との競合が鮮明になっている。SIベンダーにとってはコンサルティング機能の強化は必須であり、そのためには**概念化・説明力に長けた人材**の育成が鍵になっている。

## ■従来ビジネスの変化

SIや受注システム開発は、当初からシステムに携わり全体を把握しているベテランSEは少なくなり、内部機能等の**ブラックボックス化**が進み、要件定義が難しくなっている。また、クラウド基盤やオープンソースの利用により、**“作り中心”のウォーターフォール型受託開発は減少**し、システムの保守・改修が中心となっている。さらに中小IT企業においては、**多重構造の変化**に対して、自らの**“強み”**と**“ポジション”**を明確にしなければ生き残れない状況になっている。

この様な中においても、足下では依然として量的な需要は多く、要員不足は一層深刻になっている。しかし、顧客の攻めのIT経営においては、**既存SE**に対する需要ではなく、**先端技術活用やセキュリティに対する人材の不足**が明確になっている。また、顧客のセキュリティ意識の高まりからベンダーとしても何らかの役割を果たすことも求められてきている。

一方、地域ではSIやシステム構築の仕事は少なく、「自治体や医療におけるサービスやツール導入ばかりで自社の経験値や価値が高まらない」、「このまま顧客に寄り添っているだけでは共に沈没してしまう」、「独自サービス（クラウド）のネタを探していかなければならない」との声も多い。

今まで言われてきた**危機感が具体性を帯びてきた**。

# 1.現状認識 ～今、我々は何を為すべきか～

## ■新ビジネスに向けたマインド・シフト

従来型ビジネスの質的転換が迫られるなか、今後拡大が見込まれる中小企業分野や農業分野等のIT化では、SIベンダーの提案は過大（高価）で**現実離れ**しているとの声がある。中小企業への提案が高価では「それならば人を雇った方がいい」となる。顧客を理解した上で**“売る側の視点”**から**“買う側の視点”**による現実的提案が重要になる。

また、**SEの役割・仕事**が**拡大**し、言われたとおりに作る仕事は減り、顧客と一緒にあって新しいビジネスを創り上げる仕事へと変化が加速する。それに伴い、SEの役割や概念も変わりつつあり、従来のITスキル標準（ITSS）の範疇に止まらず、新ビジネス創造に係るブロックチェーンやディープラーニング等、時代の要請に合わせ**新しい技術に対応する技術者**を育てていかなければならない。さらには、クラウド基盤やオープンソースの利用が拡大すると、**若手でも顧客と会話しながらプロトタイプを作る**こともでき、人材育成のあり方も変わってくる。従来は段階的なレベルアップと資格取得のための先行的な教育投資が必要であったが、**経験を積ませる**ことにより新技術にも対応する**個々のエンジニアの学びと知見**がビジネスチャンスを広げることになることを認識すべきだ。

## ■変化をチャンスに変えるための挑戦

業界各社においては、環境変化に対する危機感と経営者としての**“覚悟”**を持ち、**「世界に通用する技術者」**を育てるために技術者のスキル転換に取り組む必要がある。また、受身の姿勢から顧客と共に新しいビジネスを創出するためには、SIベンダーも**リスク**を取らなければならない。**スピード感**を持ち、**自らをデジタル化により変革し、変化をチャンス**に変えることへの挑戦が必要となっている。

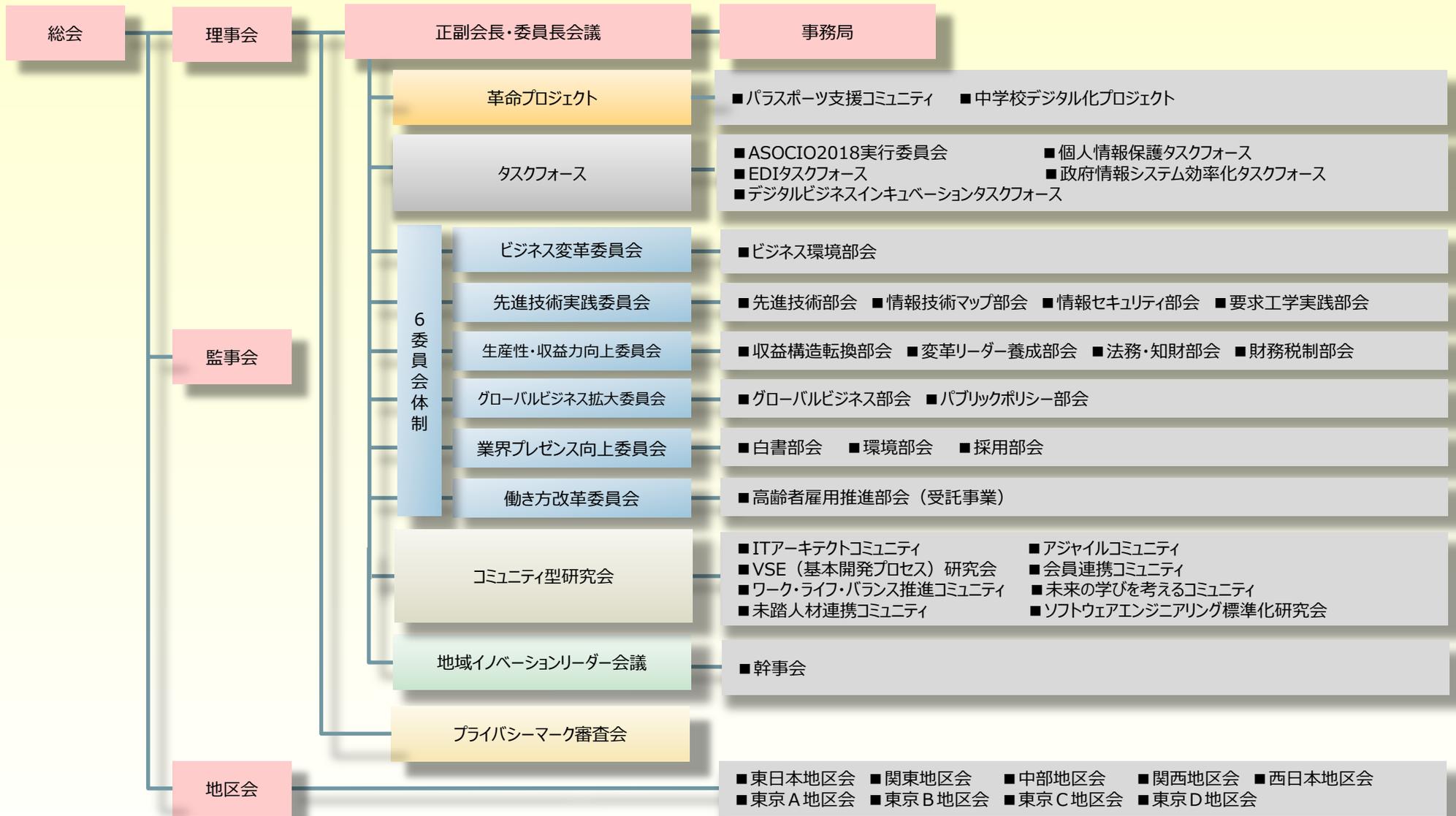
業界（JISA）においては、将来を正確に見通すことは難しいが、**皆で議論**し、こういう方向になるはずだと**共感**し、**前に進んで**いく。個社で対応出来ないことは業界として協調すべき領域・事柄を明確とし、変化をチャンスに変えるため、積極的な**政策**の活用と**提言**を行政等に対し行っていく。業界各社における今後の道筋は一様ではなく、企業規模やシステム規模の大小等で**“あるべき姿”への道筋**を各社の**経営者自らが考え、選択**出来るように業界として複数提示していく。業界として共通の課題や方向性については業界内外に発出し（**JISAステートメント**）、我々の存在感を示し、この変化をチャンスに変えるために挑戦していく。

## 2.基本方針

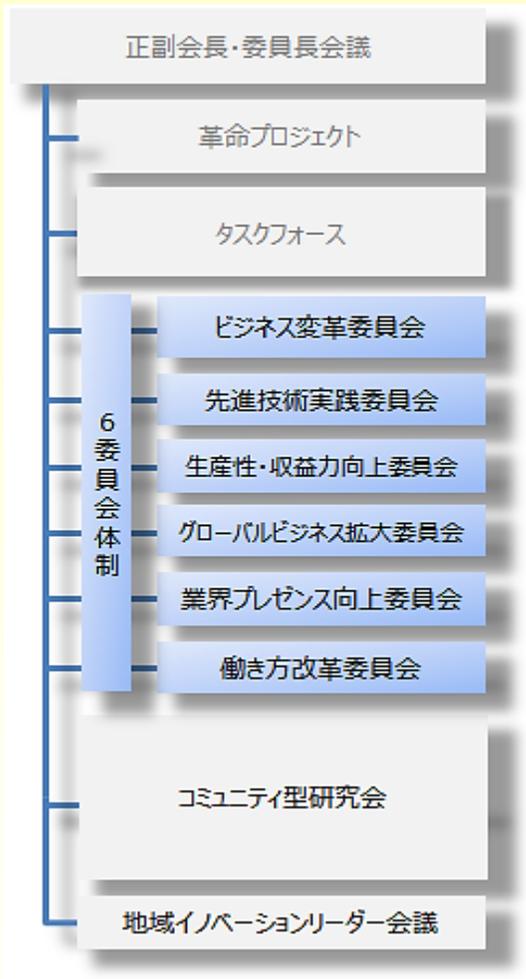
- 基本方針として前年度のビジョン（JISA Spirit）、覚悟（JISA Spirit具現化に向けた私たちの覚悟）、シフト（JISA Spirit具現化に向けた3つのシフト）を踏襲し、“変革の年”とする。

|                        |  |
|------------------------|--|
| <b>ビジョン</b>            | <b>JISA Spirit</b><br>ソフトウェアで 「！（革命）」を<br>一人ひとりに 「！（おどろき）」を<br>お客様に 「！（きらめき）」を<br>私たちに 「！（ワクワク）」を  |
| <b>私たちの覚悟</b>          | <b>JISA Spirit具現化に向けた私たちの覚悟</b><br>○世界で勝ち抜く技術者を育成していかなければならない<br>○第2の創業の心意気で新しいビジネスを生み出していかなければならない  |
| <b>3つのシフト<br/>（道筋）</b> | <b>JISA Spirit具現化に向けた3つのシフト</b><br>(1) 「経営」のビジネスモデル・シフト<br>・受託開発型から「課題発掘・提案・サービス提供型」へ<br>・新たな成長に向けた経営資源のシフト(人・研究開発/技術・新規事業)<br>・自前主義からオープンイノベーションへ<br>(2) 「技術者」のマインド・シフト<br>・受け身から「顧客と共に新しいビジネスを創出していく」との視点へ<br>・求められる新しい技術や開発手法の積極的習得とデザイン思考の体得<br>・デジタルビジネス革命の波は、若者が「社会を変え、世界で活躍する」チャンス<br>(3) 「みんな」でワーク・シフト<br>・上記2つのシフトを支える、ビジネスプロセス(取引適正化・収益性向上)と働き方のシフト。その推進のためユーザーの理解を求めていくことも重要。<br>・「課題先進国・日本」で求められるソフトウェアでの貢献。潜在需要の掘り起こし、そのための他産業との連携、とりわけ情報サービス企業を軸とした「エコシステム」の構築が重要。 |

# 3.体制図



## 4.委員会



- 委員会は、業界の進むべき方向を示すとともに、政策提言機能及び対外的情報発信機能を強化し、具体的な成果を出すことにより、JISAプレゼンスの向上を目指す。
- 今期は、前期からの6委員会体制を継続し、2カ年活動（平成29・30年度）を原則として目的・ゴールを見直し、成果をまとめる。
- 委員会の構成は、原則として副会長及び理事を委員長とし、各委員会の事情に応じて委員構成方法（公募、指名等）は委員長が決める。
- 委員会には必要に応じ部会を設け、委員会で定めたテーマ等を実行する上で、必要なメンバー（有識者）を揃える。

# 4-1. ビジネス変革委員会

|               |  |
|---------------|--|
| 目的            | ビジネスのデジタル化に対応する4つの変革（①立ち位置 = 受身から共創、②マーケット、③SE概念、④売り方 = ビジネスモデル）のムーブメントを喚起する。  |
| 方策・ゴール        | ①他業界のイノベーション事例及びアイデア収集<br>②実践的アイデアソン構想の提案<br>- 具体的ビジネスプラン（アイデア）の募集<br>- アイデアの具現化策の検討<br>- スタートアップの創出   |
| 委員長           | 原副会長   |
| 体制<br>(傘下の部会) | <p>■ ビジネス環境部会</p> <p>米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展がIT企業の経営に与える影響等について理解を深める視察を実施する。活動で得られた知見については、会員に提供するとともに、IT施策への反映を目指し、経済産業省等関係要所と情報サービス産業の在り方を考える上で活かしていく。また、取引適正化に係る自主行動計画の推進やデジタルビジネス人材の育成に資する施策への対応も担う。なお、実践的なIT人材育成プログラムの開発・実証についてはWGを設置して活動を推進する。</p> |

## 4-2.先進技術実践委員会

|               |   |
|---------------|---|
| 目的            | デジタルトランスフォーメーションを担う先進技術の導入及び活用に向けた実践的研究を行う。   |
| 方策・ゴール        | ①先進技術の導入及び活用に関する事例収集<br>②同 課題の整理（SoR（従来型基幹系システム）とSoE（最新技術システム群）の連携の仕方等）   |
| 委員長           | 植木副会長   |
| 体制<br>(傘下の部会) | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 先進技術部会<br/>具体的なシステム活用事例、ソリューション、ビジネスモデルなどをもとに、その中で活用されている先進技術の特徴、課題と可能性について検討を行い、その結果を整理する。</li><li>■ 情報技術マップ部会<br/>業界の技術に関する取り組みを調査することで、各技術の成熟度と将来の方向性を把握する。</li><li>■ 情報セキュリティ部会<br/>情報システムの脆弱性対策を中心に据えたサイバーセキュリティ対応指針を作成する。</li><li>■ 要求工学実践部会<br/>デジタルビジネスに対応した要求工学の知識体系の構築と普及に取り組む。</li></ul> |

## 4-3.生産性・収益力向上委員会

|               |   |
|---------------|---|
| 目的            | 現下のビジネスにおける収益構造転換に向けた展望を示す。   |
| 方策・ゴール        | 提言「収益改革5ヶ条」の策定及び普及を行う。  |
| 委員長           | 島田副会長   |
| 体制<br>(傘下の部会) | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 収益構造転換部会<br/>会員企業にとって重要である変化に合わせた収益構造転換への具体策を検討し、会員が広く適用できる実行策の提言を行う。</li><li>■ 変革リーダー養成部会<br/>企業変革を担うリーダー人材の発掘・育成をミッションとする。</li><li>■ 法務・知財部会<br/>契約・知財面からの貢献をミッションとする。</li><li>■ 財務税制部会<br/>財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに、我が国におけるIT投資を促進する。</li></ul> |

## 4-4.グローバルビジネス拡大委員会

|               |  |
|---------------|--|
| 目的            | 欧米との関係強化（二国間における連携強化）及び多国間プラットフォーム（ASOCIO/WITSA/APICTA等）におけるプレゼンス向上を図る。また、国際関係における政策課題に取り組む。   |
| 方策・ゴール        | ①ASOCIO ICTサミット2018東京の推進<br>②IoT等のデジタルビジネスに係る先進国との連携強化   |
| 委員長           | 浜野副会長  |
| 体制<br>(傘下の部会) | <ul style="list-style-type: none"><li>■グローバルビジネス部会<br/>国際展開及び国際連携に関心のある会員企業および業界内外の有識者による情報交流を通じ、会員企業のグローバルビジネスの推進を図る。</li><li>■パブリックポリシー部会<br/>グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行うほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信し、各国と連携して国際的な政策課題に取り組む。</li></ul> |

## 4-5.業界プレゼンス向上委員会

|               |   |
|---------------|---|
| 目的            | JISAにおける広報戦略の立案及び実践を行う。   |
| 方策・ゴール        | ①若者/学生におけるITへの“共感”の醸成<br>②外国及び外国人に対する業界プレゼンス向上<br>③情報発信方法の変革（従来方法の評価/改革）  |
| 委員長           | 幸重副会長   |
| 体制<br>(傘下の部会) | <ul style="list-style-type: none"><li>■白書部会<br/>情報サービス産業白書のあり方（内容・編纂・普及浸透等）についてさらなる改善を図り、情報発信効果が高く業界プレゼンスの向上に寄与する白書を刊行する。</li><li>■環境部会<br/>CO2削減等の環境問題や、環境負荷低減につながるデータセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進する。</li><li>■採用部会<br/>学生に業界の魅力を伝える活動、会員各社の採用担当者を支援する活動を行う。</li></ul> |

## 4-6.働き方改革委員会

|               |   |
|---------------|---|
| 目的            | 健康経営及びスマートワークにより、一人ひとりの“ワクワク”を実現する働き方（雇用のあり方）を探究する。   |
| 方策・ゴール        | ①JISA「働き方改革宣言」の業界内への浸透及び実践の促進<br>－働き方改革サイトの創設（JISAのHP）<br>－スマートワーク実現に向けた施策集の作成<br>②顧客や政府、社会への働きかけ |
| 委員長           | 福永理事  |
| 体制<br>(傘下の部会) | ■ 高齢者雇用推進部会<br>シニアIT人材が長く活躍し続けるために企業が行うべき事項を指針（JISA高齢者雇用推進ガイドライン（仮称））として取りまとめ、同ガイドラインの普及啓発を行う。    |

# 5. JISA / ASOCIO Digital Masters Summit 2018

## 【趣旨】

我が国の情報サービス産業のアジア/オセアニアにおけるプレゼンス向上と我が国企業のグローバルビジネス拡大の機会とするため、JISAの総力を結集してASOCIO 2018 TOKYOを開催する。東京での開催は2006年以来12年ぶり。

## 【テーマ】

Leading the Digital Transformation ~Future Innovators in Asia Oceania~

## 【コンセプト】

「国境、世代、文化を超えた、人と人とのつながり」

Connected Industries

Connected Society

Connected World

Connected Generation

Connected Culture



## 【概要】

日時・場所 : 2018年11月7日(水)~8日(木) ANAインターコンチネンタルホテル東京  
参加者 : 550~650名 海外150~200名 ASOCIO加盟24カ国・地域から大臣/副大臣級の参加予定  
国内400~450名 JDMF 2018と同時開催

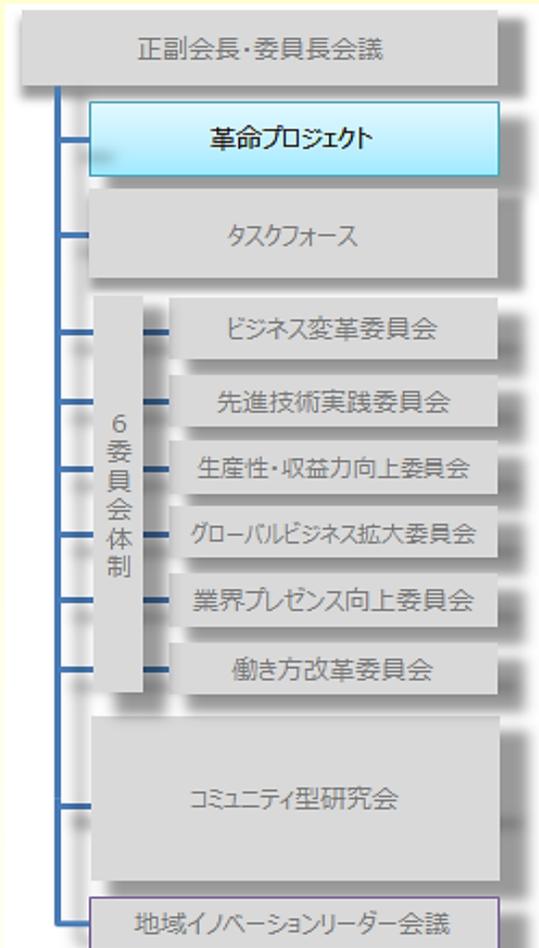


Japan Information Technology Services Industry Association

一般社団法人 情報サービス産業協会



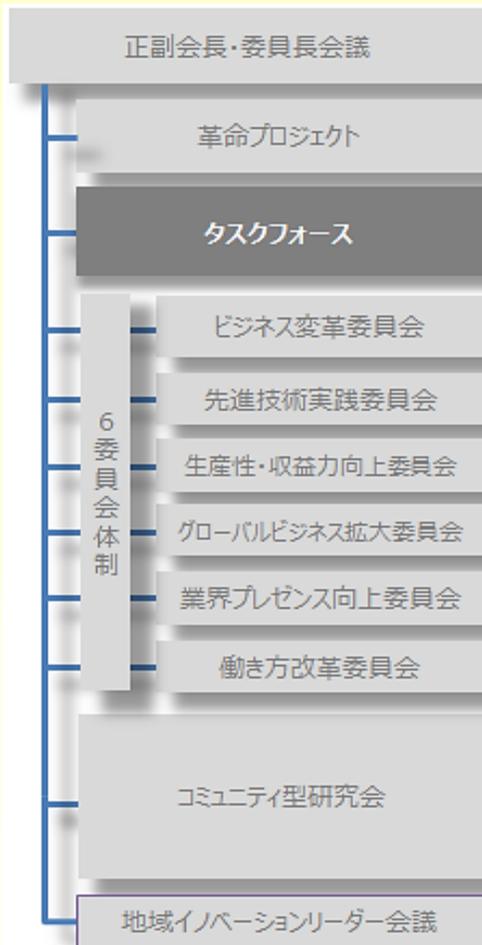
# 6.革命プロジェクト



- JISA Spiritの実現に向けた象徴的な取組としてプロジェクトを実施することにより、業界における受託型ビジネスから提案型ビジネスへの転換を加速する。
- 革命プロジェクト(パラスポーツ支援、中学校デジタル化)については、検討開始3年目となることから、活動の中間まとめを行う。

|                |   |
|----------------|---|
| パラスポーツ支援コミュニティ | “ICT”と“人”の力でパラスポーツ振興を支援し、『パラスポーツを知ろう！、見よう！、応援しよう！』のムーブメントを興し広める施策を実践する。       |
| 中学校デジタル化プロジェクト | ICTを活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校と連携し、教育に関わる様々なデータを集め、分析することで教育の高度化を進める。 |

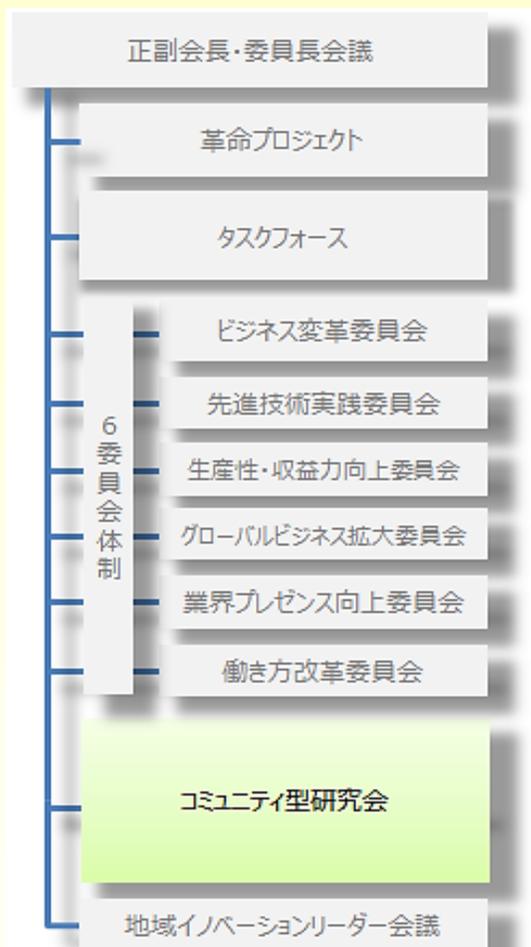
# 7.タスクフォース



- 正副会長・委員長会議の承認を得て、業界における特定テーマの第一人者及び有識者等によるタスクフォースを随時設置し、機動的な活動を行う。
- JISAの総力を結集し、平成30年11月7・8日開催の「ASOCIO 2018」を成功させる。（JDMFとの同時開催）

|                          |   |
|--------------------------|---|
| ASOCIO2018実行委員会          | 11月の「ASOCIO 2018 TOKYO」を企画・開催し、我が国情報サービス産業のアジア・オセアニアにおけるプレゼンス向上と我が国企業のグローバルビジネス拡大を図る。なお、ASOCIO2018はJDMFとの同時開催とする。 |
| 個人情報保護タスクフォース            | 業界ガイドラインの見直し、認定個人情報保護団体等、改正個人情報保護法に関するJISAの対応について検討する。  |
| EDIタスクフォース               | INSネットデジタル通信モードのサービス終了に伴うEDIへの影響を最小にし、IP化への円滑な移行を促進する。  |
| 政府情報システム効率化タスクフォース       | 政府情報システムの調達、運用の効率化を支援するため、調達・契約、人材・スキル、技術・標準等に関する課題と対応策を検討する。   |
| デジタルビジネスインキュベーションタスクフォース | インキュベーションの実行に係る具体的活動（プロジェクトの組成等）を行うとともに、活性化させる枠組みを検討する。   |

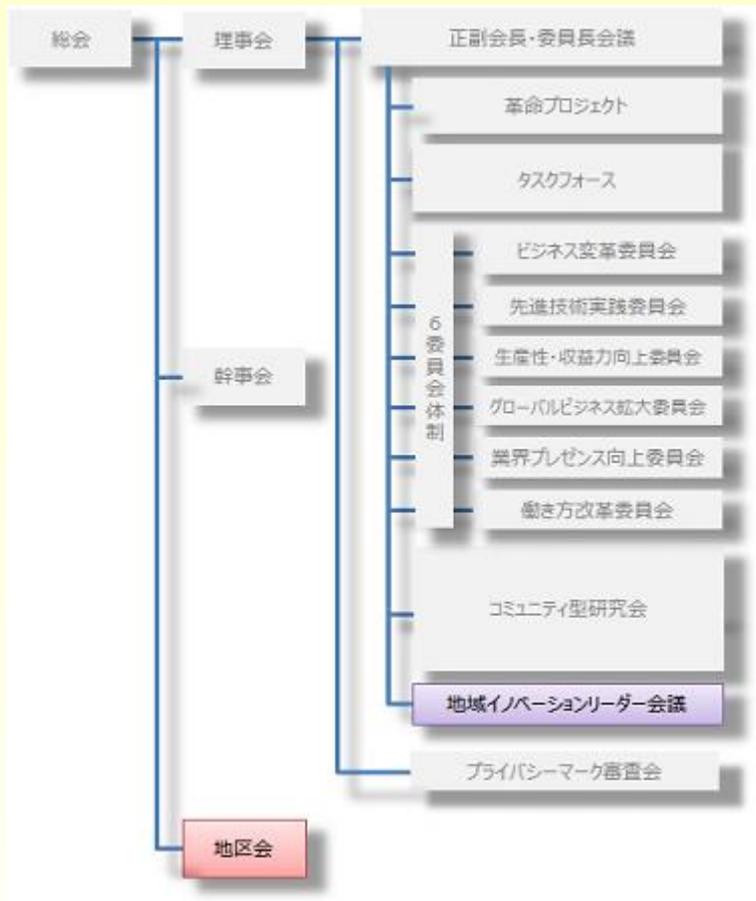
# 8. コミュニティ型研究会



- JISA会員企業等の経営者、従業員、関係分野の専門家・スペシャリスト、員外の関係者等がオープンに集い、ビジネス・技術等の向上及び情報の収集・共有などを目指す。
- コミュニティ活動は自主的な活動であることを再確認し、事務局の関与は必要最小限に止める。

|                      |                                     |
|----------------------|-------------------------------------|
| ITアーキテクトコミュニティ       | ITアーキテクトが情報交流し、お互いに切磋琢磨する。          |
| アジャイルコミュニティ          | スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指す。 |
| VSE（基本開発プロセス）研究会     | JISA「VSE標準導入の手引き」の活用及び普及促進を行う。      |
| 会員連携コミュニティ           | 会員相互の企業連携を目指す。                      |
| ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ | 個人と組織のワーク・ライフ・バランス確立に向けた働きかけを行う。    |
| 未来の学びを考えるコミュニティ      | 小中高のプログラミング教育充実に資する活動を行う。           |
| 未踏人材連携コミュニティ         | 一般社団法人未踏との連携によりJISA会員企業の新規事業の創出を図る。 |
| ソフトウェアエンジニアリング標準化研究会 | 標準化に関する動向を把握し活用方法に関する研究を行う。         |

# 9.地区会／地域イノベーションリーダー会議



## 【地区会】

○会員交流を目的として、東日本地区会、東京（A地区会、B地区会、C地区会、D地区会）、関東地区会、中部地区会、関西地区会、西日本地区会を設置し、代表幹事を中心に主体的に運営する。

## 【地域イノベーションリーダー会議】

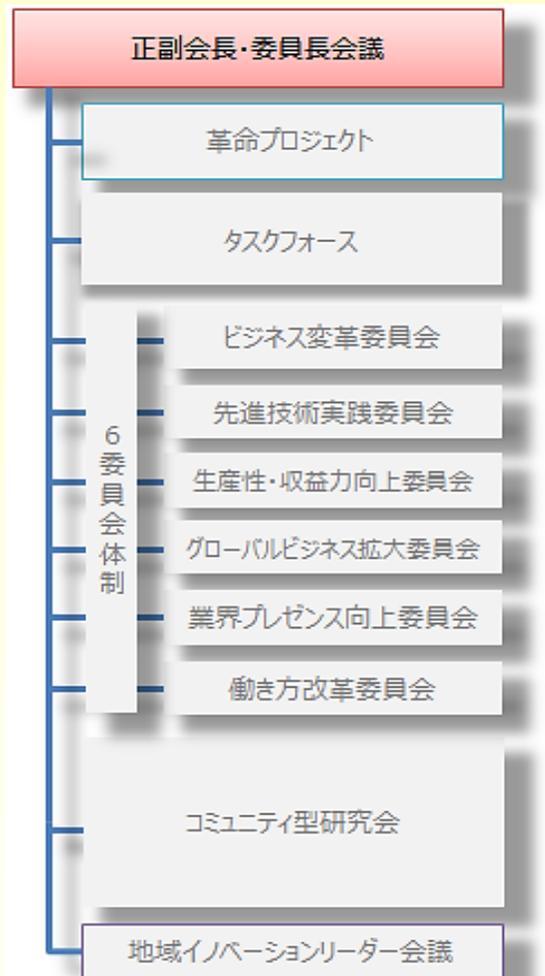
○地域情報化関連団体等が実施する先端的な取組に特化した支援により、新たな事業創造を目指す「地域イノベーションリーダー支援事業」を運営する。

○地域リーダーが参加する「地域イノベーションリーダー会議（議長は副会長）」を設置し、幹事会（JISA理事より構成）が運営にあたり、支援対象の選定、支援事業遂行に関する地域からの相談等に対応する。

地域イノベーションリーダー会議

地域情報化関連団体等における先端的な取組に特化した支援により、新たな事業創造を目指し、地域における「JISA Spirit」の具現化、情報サービス産業の振興及びIT利活用を通じた地域の活性化に資することを目的とする。

# 10.正副会長・委員長会議



○協会活動の執行を担い次の役割を担う。

(1)基本方針の具現化及び重点課題への対応のため、6委員会及び革命プロジェクト、タスクフォース、コミュニティ型研究会、地域イノベーション会議を統括する。

(2)タスクフォース及びコミュニティ型研究会の設置について審議・承認を行う。

(3)政策提言に係る取りまとめを行う。

(4)その他、協会運営全般について対応する

# 11.事務局事業

## 【方針】

- 今期の重点目標として次の事項に取り組む。
  - (1) 取組事項の評価 (PDCA)
  - (2) 事業活動の連続性の検討 (会計年度の見直し等)
  - (3) 業界統計の拡充
  - (4) 会議体運営の効率化 (理事会におけるペーパーレス化、Web会議等)
  
- 事務局が主体となってイベント、研修等各事業を実施する。
  
- 新オフィスにおける会員サービス (コワーキングスペースの利用促進等) の向上を図る。
  
- 事業の拡大を図るため関係省庁等からの受託事業に積極的に取り組む。
  - ・ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構「情報サービス業高齢者雇用推進事業」他

# 11-1.事務局事業の概要

| 事業           | 内容                          |
|--------------|-----------------------------|
| 会議・会合<br>の運営 | 定時総会(情報交換会含)                |
|              | 理事会                         |
|              | 正副会長・委員長会議                  |
|              | 新年賀詞交歓会                     |
| 情報発信等        | HP運営                        |
|              | JISA Quarterly (会報)         |
|              | JISAニュース配信                  |
|              | プレスリリース                     |
|              | 会員情報DBサービス・学生向け情報サイト        |
| 表彰           | JISA Awards                 |
|              | 協会表彰                        |
| 統計・調査        | 売上高将来見通し・雇用判断DI調査           |
|              | 人事労務に関するアンケート調査(賃金改定月採用計画等) |
|              | 情報サービス産業基本統計調査              |
|              | 賃金調査                        |
|              | 情報サービス産業における技術成熟度調査         |
|              | 低炭素化社会実現計画に伴うフォローアップ調査      |
|              | 働き方改革宣言フォローアップ調査            |
|              | 「未来志向型取引慣行に向けて」フォローアップ調査    |

| 事業                     | 内容                            |
|------------------------|-------------------------------|
| 会員拡大                   | 協会役員による入会促進活動の継続              |
|                        | 新規入会企業へのJISA活用案内の充実           |
| 研修事業                   | 経営セミナー                        |
|                        | 第4次産業革命に向けた人材育成プログラム (新たな学び)  |
|                        | ICTカレッジ                       |
|                        | 海外研修                          |
| その他各種セミナー              | その他各種セミナー                     |
|                        |                               |
| プライバシー<br>マーク審査<br>事業等 | プライバシーマーク審査                   |
|                        | 会員等への啓発                       |
| 保険・年金<br>/税制証明書<br>発行  | 各種保険                          |
|                        | 総合型確定拠出年金制度                   |
|                        | 中小企業経営強化税制証明書の発行              |
| 受託事業                   | 高齢者雇用推進事業 (高齢・障害・求職者雇用開発機構) 他 |

# 11-2. 「JISA Awards」によるデジタルビジネス革命の推進

## 【趣旨】

イノベーションの先駆者を表彰し、ソフトウェアによるデジタルビジネス革命を推進する。

## 【対象】

- 国際的に通用する 独創的な システム の創造者（組織、チーム等含）を表彰する。
- 「顧客に提供する情報サービス」もしくは「IT企業の経営の仕組み・制度」



■「JISA Awards」のマーク  
＜ホルスの眼＞

| 表彰対象システム       | 評価の側面（例）   | 表彰対象者の要件   |
|----------------|--|--|
| 顧客に提供する情報サービス  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITを活用したビジネスモデル</li> <li>・開発・運用に係る基盤技術・統合技術</li> <li>・業務ノウハウ</li> <li>・生産管理、対顧客関連マネージメント・対協力会社関連マネージメント</li> </ul>  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. システムの創造者又は創造者が所属する団体・企業であること。</li> <li>2. システムの創造者が所属する企業・団体がJISA会員（子会社及び団体会員傘下企業を含む）であること。</li> </ol> |
| IT企業の経営の仕組み・制度 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ推進、ワークスタイル変革等による生産性向上やワークライフバランスの実現</li> <li>・高収益性を実現する価格モデルの考案・実践</li> <li>・イノベーション人材の育成・獲得</li> <li>・知的財産の戦略的な活用</li> <li>・子ども向け情報教育などCSR関係の取組</li> <li>・ITによる地域経済社会の活性化</li> <li>・ITによる中小企業の経営革新</li> <li>・グローバルビジネスへの挑戦</li> <li>・その他、IT企業の経営高度化に資する取組</li> </ul> |  |

## ■「JISA Awards 2018」の概要

- ・募集                ～2018年2月
- ・審査                3～4月
- ・授賞式            6月12日(総会)
- ・記念講演会      11月
- ・応募拡大策の検討

## ■「JISA Awards 2019」の概要

- ・募集 2018年11月～2019年2月
- ・審査                2019年3～4月
- ・授賞式            2019年6月(総会)
- ・記念講演会      2019年11月
- ・応募拡大のための施策の実施





*ASOCIO 2018 TOKYO を成功させよう！*